

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役首都圏事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	47,203	48,172	15,384	15,720	66,354
経常利益(百万円)	4,051	3,796	1,283	1,291	5,859
四半期(当期)純利益(百万円)	2,258	1,929	681	726	3,274
純資産額(百万円)	-	-	79,291	80,208	80,559
総資産額(百万円)	-	-	94,463	94,894	98,416
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,069.21	2,089.41	2,101.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.97	50.32	17.80	18.93	85.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.87	50.26	17.77	18.91	85.34
自己資本比率(%)	-	-	83.9	84.5	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,308	1,528	-	-	6,574
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,792	5,796	-	-	2,821
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,760	1,452	-	-	1,743
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,253	6,023	11,513
従業員数(人)	-	-	3,490	3,730	3,518

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,730
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,676
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	3,823	-
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	1,250	-
メンテナンス事業	640	-
合計	5,713	-

(注)1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間における水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	577	-	4,319	-

(注)1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	7,420	-
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	2,520	-
メンテナンス事業	5,779	-
合計	15,720	-

(注)1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益に回復の兆しが見られましたが、デフレや雇用情勢低迷の影響を受けて、景気は依然として不安定な状況で推移しました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、企業収益の改善に伴う設備投資意欲回復を背景に、出荷台数は前年同四半期を上回る水準となりました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、大容量ボイラーやMI(多缶設置)システム、水処理装置、熱エネルギーの有効活用機器などエネルギー効率を高めた新たな商品をアジア・北米地域を中心としたグローバル市場に投入し、お客様満足の上昇に努めてまいりました。また、プライベートフェア「NEXT MIURAフェア」の開催による販売促進やお客様の課題を解決する提案を積極的に展開し、業績の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、今年度より三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結決算の範囲に含めたこともあり、主力の小型ボイラーが前年同四半期並みの水準を維持し、冷熱機器も増加したことにより、売上高は157億2千万円と前年同四半期(153億8千4百万円)と比べ2.2%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は10億6千2百万円と前年同四半期(10億2千6百万円)と比べ3.5%増、経常利益は12億9千1百万円と前年同四半期(12億8千3百万円)と比べ0.7%増、四半期純利益は7億2千6百万円と前年同四半期(6億8千1百万円)と比べ6.5%増となりました。

事業別売上高の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。そのため、ミウラグループの事業を「ボイラー等販売事業」、「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」及び「メンテナンス事業」の3事業に区分して表示しております。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、競争力を高めた独自の販売体制を活かし、ソリューション営業を展開しましたが、厳しい事業環境の影響を受けて、食品、化学業界向けなどが伸び悩み、減収となりました。海外では、韓国においてMIシステムを中心に売上が伸長し、米国においても環境規制に対応する低NOxボイラーが好調に推移しました。また、今年度より三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結決算の範囲に含めたこともあり、海外での売上は増収となりました。

水処理装置及びボイラー用薬品は、ろ過装置や脱気装置などが伸び悩み、水処理装置が減収となりましたが、ボイラー用薬品は増収となりました。

この結果、当事業の売上高は74億2千万円となりました。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、廃熱ボイラーが微増となりましたが、船用補助ボイラーは低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、医療用滅菌装置が前年同四半期並みの水準を維持し、食品用真空冷却装置が好調に推移したことにより、増収となりました。環境事業では、PCB分析前処理装置などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は25億2千万円となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、ZMP(3年間有償保守管理)契約や部品売上が伸長し、当事業の売上高は57億7千9百万円となりました。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ35億2千1百万円減少し、948億9千4百万円となりました。これは主に譲渡性預金の満期償還にともなう有価証券の減少によるものです。なお、海外子会社において、デット・エクイティ・スワップ(債務から資本への組替え)を行ったことにより、流動資産のその他が減少しております。負債は、主に未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ31億7千万円減少し、146億8千6百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少し、802億8百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は84.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ54億9千万円減少し、60億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6千8百万円の支出(前年同四半期比1億2千9百万円の支出減)となりました。これは主に棚卸資産の増加や法人税等の支払などに伴う支出が税金等調整前四半期純利益の獲得など

による収入を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億5千5百万円の支出(前年同四半期比16億7千6百万円の支出減)となりました。これは主に有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千2百万円の支出(前年同四半期比5千万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億7千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であったボイラー等販売事業に関する設備計画のうち、男子寮新築工事が翌連結会計年度の竣工となりました。また、ボイラー等販売事業及びメンテナンス事業に関する設備計画のうち、営業所用地の購入については、翌連結会計年度以降へ延期となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	895
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		41,763		9,544		10,031

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成23年1月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月30日現在で5,170千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所	米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
保有株券等の数	株式 5,170,945株
株券等保有割合	12.38%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,421,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,310,700	383,107	
単元未満株式	普通株式 31,404		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		383,107	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,421,600		3,421,600	8.19
計		3,421,600		3,421,600	8.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,448	2,353	2,254	2,177	2,113	1,987	2,127	2,073	2,179
最低(円)	2,248	2,034	2,015	1,961	1,772	1,781	1,823	1,810	1,996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,646	8,771
受取手形及び売掛金	2 18,014	18,518
リース債権及びリース投資資産	2,810	2,990
有価証券	11,500	15,000
金銭の信託	5	13
商品及び製品	3,844	2,499
仕掛品	1,989	1,410
原材料及び貯蔵品	3,856	3,653
繰延税金資産	1,994	1,950
その他	620	1,780
貸倒引当金	132	158
流動資産合計	54,150	56,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,516	14,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,095	2,041
土地	9,781	9,699
建設仮勘定	161	150
その他(純額)	1,046	962
有形固定資産合計	1 27,601	1 27,465
無形固定資産	577	542
投資その他の資産		
投資有価証券	10,484	10,072
その他	2,127	4,043
貸倒引当金	46	138
投資その他の資産合計	12,565	13,977
固定資産合計	40,743	41,985
資産合計	94,894	98,416

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,935
関係会社短期借入金	10	10
リース債務	-	5
未払法人税等	146	1,312
前受金	5,684	5,011
製品保証引当金	433	428
賞与引当金	922	2,858
その他	4,684	5,321
流動負債合計	13,807	16,884
固定負債		
リース債務	-	5
繰延税金負債	215	358
退職給付引当金	121	115
役員退職慰労引当金	459	476
環境対策引当金	17	-
資産除去債務	12	-
その他	51	16
固定負債合計	879	972
負債合計	14,686	17,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	67,326	67,413
自己株式	5,142	5,232
株主資本合計	81,815	81,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	190
為替換算調整勘定	1,211	1,078
評価・換算差額等合計	1,619	1,269
少数株主持分	12	15
純資産合計	80,208	80,559
負債純資産合計	94,894	98,416

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,203	48,172
売上原価	26,897	28,406
売上総利益	20,306	19,766
販売費及び一般管理費	17,125	16,509
営業利益	3,181	3,256
営業外収益		
受取利息	151	130
金銭の信託運用益	4	-
受取賃貸料	287	283
為替差益	84	-
受取配当金	-	133
その他	350	189
営業外収益合計	877	737
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	186
その他	7	11
営業外費用合計	7	197
経常利益	4,051	3,796
特別利益		
固定資産売却益	7	9
貸倒引当金戻入額	-	13
特別利益合計	7	22
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	-	258
前期損益修正損	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
特別損失合計	12	297
税金等調整前四半期純利益	4,046	3,521
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,644
法人税等調整額	34	49
法人税等合計	1,788	1,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,927
少数株主損失()	0	1
四半期純利益	2,258	1,929

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,384	15,720
売上原価	8,611	9,080
売上総利益	6,772	6,639
販売費及び一般管理費	5,745	5,577
営業利益	1,026	1,062
営業外収益		
受取利息	58	53
金銭の信託運用益	0	-
受取賃貸料	95	93
受取配当金	-	56
その他	125	52
営業外収益合計	280	256
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	21	23
その他	1	3
営業外費用合計	23	26
経常利益	1,283	1,291
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	1,277	1,280
法人税、住民税及び事業税	598	568
法人税等調整額	2	12
法人税等合計	596	556
少数株主損益調整前四半期純利益	-	724
少数株主損失()	0	1
四半期純利益	681	726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,046	3,521
減価償却費	1,413	1,570
前払年金費用の増減額(は増加)	-	938
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	114
賞与引当金の増減額(は減少)	1,270	1,935
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	268	264
支払利息	0	0
金銭の信託の運用損益(は運用益)	4	-
為替差損益(は益)	43	52
有形固定資産除売却損益(は益)	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
売上債権の増減額(は増加)	1,591	798
たな卸資産の増減額(は増加)	1,203	1,751
仕入債務の増減額(は減少)	388	260
投資有価証券評価損益(は益)	-	258
その他	878	1,242
小計	4,848	4,085
利息及び配当金の受取額	272	252
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,812	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,058	4,056
定期預金の払戻による収入	5,351	4,111
貸付けによる支出	829	142
貸付金の回収による収入	353	142
有価証券の取得による支出	15,500	16,300
有価証券の売却及び償還による収入	15,200	13,300
投資有価証券の取得による支出	1,501	503
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
金銭の信託の解約による収入	163	7
関係会社出資金の払込による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,912	2,254
有形固定資産の売却による収入	23	24
その他	81	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,792	5,796

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	-
リース債務の返済による支出	6	5
長期借入金の返済による支出	50	-
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	48	86
配当金の支払額	1,761	1,534
少数株主からの払込みによる収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760	1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,247	5,785
現金及び現金同等物の期首残高	9,228	11,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	295
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,253	6,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 三浦工業設備(蘇州)有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。 また、三浦マニファクチャリングコリア株式会社を新規設立し、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社 (追加情報) 連結子会社であった三浦エヌピー株式会社は平成22年5月1日に株式会社三浦マニファクチャリングに吸収合併されたため、上記の連結子会社の数には含まれておりません。</p>
2. 会計基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました流動負債及び固定負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は117百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額」は883百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金銭の信託の運用損益」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は53百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
税金費用計算	税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は18,956百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は17,689百万円であります。
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 553百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 5,181百万円	給与 5,181百万円
退職給付費用 750百万円	退職給付費用 763百万円
役員退職給与引当金繰入額 49百万円	役員退職給与引当金繰入額 49百万円
賞与引当金繰入額 444百万円	賞与引当金繰入額 341百万円
賃借料 1,461百万円	賃借料 1,529百万円
貸倒引当金繰入額 38百万円	減価償却費 569百万円
減価償却費 599百万円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 1,722百万円	給与 1,702百万円
退職給付費用 250百万円	退職給付費用 253百万円
役員退職給与引当金繰入額 17百万円	役員退職給与引当金繰入額 16百万円
賞与引当金繰入額 444百万円	賞与引当金繰入額 341百万円
賃借料 490百万円	賃借料 509百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	貸倒引当金繰入額 13百万円
減価償却費 206百万円	減価償却費 193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,135百万円	現金及び預金勘定 9,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,881百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,623百万円
現金及び現金同等物 5,253百万円	現金及び現金同等物 6,023百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,763千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,381千株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,235	6,148	15,384		15,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	734		734	(734)	
計	9,970	6,148	16,118	(734)	15,384
営業利益	95	2,008	1,912	(885)	1,026

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,284	17,919	47,203		47,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,136		2,136	(2,136)	
計	31,421	17,919	49,340	(2,136)	47,203
営業利益	376	5,577	5,953	(2,772)	3,181

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,027	678	10	1,716
連結売上高(百万円)				15,384
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	4.4	0.1	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ

(2)北 米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	2,884	1,596	11	4,492
連結売上高(百万円)				47,203
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	3.4	0.0	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ

(2)北 米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1)ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2)水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3)メンテナンス事業	ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	ボイラー等販売事業	水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	メンテナンス事業	合計	調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	21,607	8,127	18,436	48,172	-	48,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,675	333	-	2,008	(2,008)	-
計	23,282	8,460	18,436	50,180	(2,008)	48,172
セグメント利益又は損失()	680	1,229	5,301	5,851	(2,594)	3,256

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	ボイラー等販売事業	水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	メンテナンス事業	合計	調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,420	2,520	5,779	15,720	-	15,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	578	62	-	640	(640)	-
計	7,998	2,582	5,779	16,360	(640)	15,720
セグメント利益	84	428	1,388	1,902	(840)	1,062

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,089.41円	1株当たり純資産額	2,101.72円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.97円	1株当たり四半期純利益金額	50.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	58.87円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	50.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,258	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,258	1,929
期中平均株式数(千株)	38,297	38,339
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	64	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.80円	1株当たり四半期純利益金額	18.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	17.77円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	18.91円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	681	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	681	726
期中平均株式数(千株)	38,309	38,360
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	64	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 766百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 章夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 章夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。